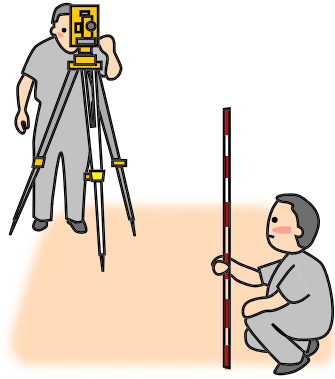


代表質問

区政を



**本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます**
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>



その対応とPRをどのようにしていくのか。
【福祉】後期高齢者医療制度の保険料は、政令で定められる算定方法の基準に従って広域連合の条例により定める。
政令は、個人単位で算定すること、応益割と応能割の比率を50対50とすることを基本に現在国で検討中である。
国のモデル試算では、一人当たりの保険料は、月額6千200円程度になると見込まれている。
区の役割は、保険給付の申請・届出の受付や、保険料の徴収、保険証の再発行・資格異動の受付等、ほぼ国民健康保険事務と同様になる予定である。
後期高齢者医療制度の区民への周知は、広域連合が展開する広報計画をもとに、あだち広報への掲載を予定しているほか、7月中旬から区のホームページに掲載し、制度の概要と広域連合の紹介を行う予定である。
さらに、町会・自治会等への説明会を予定している。
大規模災害時の早期復旧のために地籍調査を急ぐべきである
【問】財政難の中での地籍調査は、協働の理念で官民のパートナーシップを生かす必要がある。現状と今後の方向性を伺う。
【土木】NPOとの協働により、本年度から試行的に事業を開始

している。この協働が本格的に実現できれば、事業期間が大幅に縮減できるものと期待している。「坂川じゃぶじゃぶ大作戦」終了後の計画はどうか
【問】3年間のまちづくりトラスト制度の期限が来た後は、足立区が中心となり、都・埼玉県・八潮市と連携をとりながら行政主導で事業を継続すると言われたが、以前の状態に戻ってしまっただ。行政責任で解決すべきであると思うがどうか。
【土木】今年度、都の河川部と区とで河川浄化に向けたプロジェクトチームを作り、課題の具体的な解決策及びスケジュール等を検討していく。
移管された都営住宅を貴重な財産として活用すべきだ
【問】区に移管された都営住宅の管理に指定管理者制度を活用したり、余剰地を区内事業者と協働で開発する等、活用方法は様々考えられると思うがどうか。
【都市整備】移管後20年間の用途制限等の制度上の問題があり、現在のところ移管を停止している。区としては、移管資産の制約の緩和を都に要望していく。
また、都営住宅の建替えの際も、定期借地権制度等による余剰地の活用を都に要望していく。「大家族世帯」への優遇策を講じるべきではないか
【問】大家族世帯制度は、日本の家庭内相互扶助も可能となる等、多くの利点がある。大家族世帯制度の趣旨に賛同し、立替都住に転居された方の保育料相当の補助、幼稚園入園費や私学助成を充実するといった優遇策を講じる考えはないか。あわせ

て、都住申込みには、別枠で当選枠を設ける等の奨励をすべきと思うがどうか。
【都市整備】補助等の優遇策を付けて、都営住宅で大家族世帯制度を推進することは、対象者を限定した補助事業の新設であり、研究が必要である。
当面、大家族向け住戸の地元割当分を多く確保できるように、都に要望していく。



学力向上のため土曜日授業を復活すべきである
【問】土曜日は、様々な方にサタデースクールに協力いただいているが、今後スタートする放課後教室が平常化すると、サタデースクールの開催が困難になると予想される。土曜日授業の復活を区の特長構想として掲げ、実施すべきと思うがどうか。
【教育長】授業時数の確保に向け、二期制の実施、夏季休業の短縮等の取り組みを進めてきた。現在、国では、授業時数や日数について教育再生会議等で議論されると共に、学習指導要領の改訂も進んでいる。

今後、国の方針及び制度改革の状況を見ながら検討していく。体育指導委員の負担軽減のため学校開放施設の有料化を
【問】学校開放により地域の方が教室、体育館、校庭を活用しているが、現在の方法では体育

指導委員に大きな負担がかかるため、運営が困難になっている。施設の利用を有料化し、その使用料を施設管理の安全性と効率性のために活用してはどうか。
【教育次長】各学校には、体育指導委員が中心となり、学校施設管理運営委員会が設置されている。本委員会では、各団体の自主性や責任を明確にした運営マニュアルづくりを進め、体育指導委員に大きな負担がからないよう検討している。
なお、学校開放施設の有料化は、今後検討委員会を設置し、調査、検討していく。少人数学級についてどのように考えているのか
【問】少人数学級についてどのように考えているのか。
【教育長】学力向上を図るため、中学校及び小学校高学年等を中心に少人数指導を進めてきた。今後は、小1プロブレムや学習習慣の定着等様々な課題を解決するため、小学校低学年における少人数学級の実施について、都教委に要請していきたい。

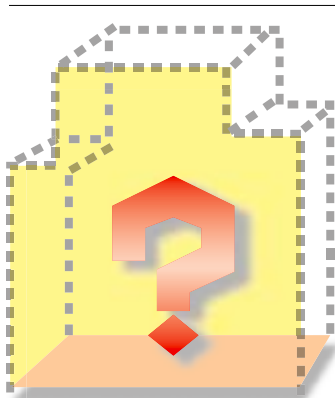
足立区議会公明党

中学校三年生までの
子ども医療費完全無料化を
高齢者ボランティア制度の普及を



公明党
前野 和男 議員

区長の考えを積極的に発信していくべき
【問】メディア等を活用して、区長の考えや日々の行動について区民にわかりやすく発信するための広報を、積極的に取り組むべきと思うが考えを伺う。
【区長】区のホームページの「は、区長です」は、私の日々の活動や思いを私自身が書き込んでいっているので、是非ご覧いただきたい。今後も様々なメディアを活用して、私の考えについて積極的に発信していく。
また、徴収強化に努めるとともに、商店街や区内産業の活性化、創業や改業の支援などを進めることにより足立区の魅力を高め、新たな区民を迎え入れていくことで、区全体のパワーアップを図っていく。
区民サービスの向上につながる施策の展開を
【問】平成19年度は三位一体改革の「税源移譲」が行われたが、これまでの補助金等の削減により足立区はその影響額は少ないと聞いている。
そのような中でも、区民サービスの向上につながるよう工夫していくべきと思うがどうか。
【区長】平成19年度は約45億円の税収増が見込まれているが、補助金等が約42億円削減されるため、約3億円の増収にとどまる見込みである。
増収分については、既にまちづくりや子育て支援などの各種事業に重点的に振り向けている。今後も、行政評価等を活用し、事務事業の見直しを徹底するなど、限られた財源を有効に活用して、区民サービスの向上に努めていく。
旧元宿小学校の跡地利用について問う
【問】まず、どのような考えで取り組むのか伺う。
千住地区には地域体育館もなく、学校体育館も減少している。地域開放できる体育館を条件に



化、創業や改業の支援などを進めることにより足立区の魅力を高め、新たな区民を迎え入れていくことで、区全体のパワーアップを図っていく。
区民サービスの向上につながる施策の展開を
【問】平成19年度は三位一体改革の「税源移譲」が行われたが、これまでの補助金等の削減により足立区はその影響額は少ないと聞いている。
そのような中でも、区民サービスの向上につながるよう工夫していくべきと思うがどうか。
【区長】平成19年度は約45億円の税収増が見込まれているが、補助金等が約42億円削減されるため、約3億円の増収にとどまる見込みである。
増収分については、既にまちづくりや子育て支援などの各種事業に重点的に振り向けている。今後も、行政評価等を活用し、事務事業の見直しを徹底するなど、限られた財源を有効に活用して、区民サービスの向上に努めていく。
旧元宿小学校の跡地利用について問う
【問】まず、どのような考えで取り組むのか伺う。
千住地区には地域体育館もなく、学校体育館も減少している。地域開放できる体育館を条件に